

第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 今後の方向性について

2020年3月 第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)を策定
〔計画期間：2020～2024年度〕



策定以降の状況変化

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、県をまたぐ移動や行催事開催の自粛、テレワークやオンライン会議の実施など「新しい生活様式」が実践されるようになったことに加え、地方移住への関心が高まるなど、**人々の意識・行動に変化**が生じている。
- これら、人々の意識・行動の変化により、**本県の総合戦略の進捗にも一部に影響**が出てきている。
- 国は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性(以下の①・②)を示し、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した。(2020年12月)

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出
 - ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進
- また、国は「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」(2021年6月閣議決定)において、**「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」の視点を重点**に据えて取組を推進するとしている。

対応の方向性

総合戦略を引き続き推進するとともに、取り巻く環境の変化を踏まえ、取組の追加・充実を図ることとしてはどうか。

- (1) 総合戦略の体系・項目は維持しつつ、国の総合戦略、県の関連計画の見直し等を勘案した、地方創生の取組を追記
- (2) 施策の進捗状況や新型コロナウイルス感染症の今後の見通し等を踏まえ、必要な項目について「数値目標」・「KPI」を見直し

(参考) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)の概要

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、
地域のみでは対応しきれない面を支援



(参考) まち・ひと・しごと創生基本方針2021の考え方

- 〇 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、**地方への移住に関する関心の高まり**とともに**テレワークを機に**人の流れに変化の兆しがみられるなど、**国民の意識・行動が変化**。
- 〇 こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が**自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるよう**になる、②都会から地方への**新たなひとやしごとの流れを生み出す**ことを目指す。これにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- 〇 この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、**総合戦略に掲げた政策体系(4つの基本目標及び2つの横断的目標)に基づいて取組を進める**に当たり、**新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据え**、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、**まち・ひと・しごと創生本部が司令塔**となって、**政策指標をしっかりと立て**、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 〇 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

<現下の状況>

- ・テレワーク実施率の急増
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 〇 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ>

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGsへの関心の高まり

地方創生の3つの視点

- 〇 ヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)



地方創生テレワーク



関係人口

- 〇 デジタル(地方創生に資するDXの推進)



地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- 〇 グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)



水風力発電所



洋上風力発電システム

再生可能エネルギー